

第4回グローバル政策イニシアティブ(GPI) フォーラム 2010

総合テーマ「対内・対外政策の戦略的融合」

主催:グローバル政策イニシアティブ(GPI)

www.gpi-japan.net

共催:城西国際大学大学院国際アドミニストレーション専攻
協賛:センター・フォー・プロフェッショナル・エクスチェンジ(CEPEX)
後援:国際交流基金 CGP/ブランド・ニュー・ジャパン(BNJ)

日時:2010年11月27日(土) 13:00~17:00 (受付開始 12:30)

会場:城西国際大学東京紀尾井町キャンパス 302号室
(東京都千代田区紀尾井町 3-26)

第一部(13:10-14:50)

GPI「政策羅針盤」会議・キックオフラウンド:「日本の成長戦略と課題」

第二部(15:20-16:50)

国際交流基金 CGP 助成

「グローバル・ヘルス&グローバル・エイジングと移民問題」プロジェクトワークショップ
「外国人労働者をより良く受け入れるための政策選択肢とは:日米知識共有」

資料・コーヒー代等:2000円(学生 1000円)

お問い合わせ:info@gpi-japan.net

フォーラムの焦点

現在、史上例を見ないグローバル化の深化と人口高齢化に伴い、益々複雑化する政策課題を問題解決方向に向けるためには、それら諸問題を鳥瞰的に捉え、政策優先性に沿って戦略的に政策形成・実施していくことが急務であると考えられます。そのためには、第一に、日本社会が直面する諸問題を日本の内と外から精査し、限られた資源の中で如何に効率的に対処していくかに焦点を当てることが求められます。第二に、情報のグローバル化の深化に伴い、「国内政策」と捉えられる問題の多くが国際社会の目に常に晒され、あらゆる対外的レベルに影響をもたらし得ると同時に、それらの問題はグローバル変化に大きく連関していることを重視することが不可欠です。第三に、極めて複雑な政策課題を克服するには、複眼的且つ重層的な政策知が必要であり、それを可能にするためには、日本国内に留まらず、内と外の知識および経験を継続的に共有する中で、それらを戦略的に融合させていくことが不可欠と考えられます。本フォーラムでは、こうした視点を軸にしなが、第一部および第二部の各セッションで具体的な議論を行いたいと思います。

プログラム

- 12:30～ 会場・受付開始
- 13:00～13:10 **開会**
- 総合司会
野呂 尚子 (GPI アシスタントディレクター・科学技術振興機構 社会技術研究開発センター)
- 挨拶
小池 洋次 (GPI 顧問・関西学院大学教授)
清水 美香 (GPI 共同ディレクター・米国東西センター客員研究員)
- 13:10～14:50 **第一部 GPI「政策羅針盤」会議・キックオフラウンド:「日本の成長戦略と課題」**
- ファシリテーター
鈴木 崇弘 (城西国際大学客員教授)
- スピーカー
岡野 貞彦 (経済同友会副理事・執行役)
小池 政就 (東京大学特任助教)
古賀 慶 (RSIS-MacArthur 客員研究員/米国・タフツ大学博士課程)
中林 美恵子 (衆議院議員、CEPEX 副理事)
- コメンテーター
田中 秀明 (政策研究大学院大学客員教授)
古川 勝久 (科学技術振興機構 社会技術研究開発センター・フェロー)
- 14:50～15:20 **コーヒーブレイク**
- Brand New Japan (BNJ) とのコラボレーション / 次代政策ダイアログ
- 15:20～16:50 **第二部 国際交流基金 CGP 助成「グローバル・ヘルス&グローバル・エイジングと移民問題」プロジェクトワークショップ**
- 「外国人労働者をより良く受け入れるための政策選択肢とは: 日米知識共有」**
- ファシリテーター兼スピーカー
清水 美香 (米国・東西センター 客員研究員)
- スピーカー
江原 裕美 (帝京大学教授)
上岡 直子 (国際 NGO CRS 上級教育アドバイザー)
清田 英己 (米国 NPO Ibasho 代表)
Robyn Stone (米国・Institute for Future of Aging Services 執行役員 / 元クリントン政権保健福祉省副次官補)
- コメンテーター
上野 真城子 (関西学院大学 総合政策学部 教授)
- 16:50～17:00 **閉会**
- 総合コメント
多田 幸雄 (CEPEX 理事)
- 挨拶
GPI フォーラム 2010 運営メンバー

第一部 GPI「政策羅針盤」会議・キックオフラウンド:「日本の成長戦略と課題」

ファシリテーター

鈴木 崇弘(城西国際大学客員教授)

スピーカー

岡野 貞彦(経済同友会副理事・執行役)

小池 政就(東京大学特任助教)

古賀 慶(RSIS-MacArthur 客員研究員/米国・タフツ大学博士候補)

中林 美恵子(衆議院議員、CEPEX 副理事)

コメンテーター

田中 秀明(政策研究大学院大学客員教授)

古川 勝久(科学技術振興機構 社会技術研究開発センター・フェロー)

狙いと論点

GPI 2009 東京フォーラムでは、政策市場・産業を促し、様々な政策形成基盤の欠如を補い、基盤構築の取り組みを進めることが急務であることが再認識された。それを進めるためには、継続的に、国家政策優先性を明確にし、それに基づいたリソース配分と政策実施の検証のためのプラットフォームが必要であるという認識に立ち、GPI は、サブネットワーク(GPI-S Net)「政策羅針盤」会議を立ち上げる。そのキックオフラウンドとして、本パネルでは、「日本の成長戦略と課題」に焦点を当て、外交・安全保障、経済、エネルギー・環境、財政の主に4つの分野における成長戦略の現状と課題に沿って、議論を行う。そこでの議論を通して引き出されるインプットを、「政策羅針盤」会議の第一弾としてとりまとめる。

GPI-S Net「政策羅針盤」会議: 国家政策優先性とそれに基づいたリソース(予算、人材、政策研究成果)配分・利用等について継続的に議論し、評価するプラットフォーム。定期的に検証、議論、アウトプットを行い、評価基盤を強化していく予定。

略歴

鈴木 崇弘(すずき・たかひろ): GPI顧問、城西国際大学大学院人文科学研究科国際アドミニストレーション専攻客員教授。宇都宮市生。東京大学法学部卒。マラヤ大学、イースト・ウエスト・センターやハワイ大学大学院等に留学。東京財団研究事業部長、大阪大学特任教授、「シンクタンク2005・日本」理事・事務局長などを経て現職。中央大学大学院公共政策研究科客員教授も兼務。主な著書・訳書に『日本に「民主主義」を起業する…自伝的シンクタンク論』(単著)、『世界のシンクタンク』(共編著)、『シチズン・リテラシー』(編著)、『アメリカに学ぶ市民が政治を動かす方法』(監訳・共訳)など。

岡野 貞彦(おかの・さだひこ): 公益社団法人 経済同友会 副理事・執行役。1981年中央大学商学部経営学科卒業後、経済同友会事務局入局。主事として企画調査(国際経済)を担当した後、米国イリノイ大学経済学部より政策経済学修士号取得。帰国して同友会に復帰し、主事(欧州・ロシア担当兼経済政策・政治改革担当)、参事(国際担当 兼 企画調査・代表幹事補佐担当)、副理事・企画部長等歴任。2005年5月より現職。

小池 政就(こいけ・まさのり): 東京大学特任助教。総合商社勤務を経て米国大学院にて国際関係を学ぶ。米国法律事務所および英国シンクタンク在籍後帰国。国会で議員スタッフとして活動後、日中両国で大学講師や客員研究員を兼ねる。博士課程ではピークオイル論につき工学的見地から研究を行い、独自の予測手法の開発を発表。現在はピークオイル後の新しい経済・社会につき産油国との連携を通じた取り組みを行う。

古賀 慶(こが・けい): GPIアシスタントディレクター、Nanyang Technological University(南洋理工学大学)S. Rajaratnam School of International Studies (RSIS) 客員研究員 (RSIS-MacArthur Visiting Associate Fellow)、およびタフツ大学フレッチャースクール博士候補。日本国際フォーラム研究員、放送大学非常勤講師、Pacific Forum CSIS 客員研究員 (Vasey Fellow) 等を歴任。米国 Lewis & Clark College 卒業、ジョージワシントン大学エリオットスクールにて修士号取得。

中林 美恵子(なかばやし・みえこ): 衆議院議員、CEPEX 副理事。外務委員会理事、財務金融委員会

委員、海賊対処・テロ防止特別委員会委員。民主党国際局副局長。1992年ワシントン州立大学大学院政治学修士。1993～2002年米国連邦議会上院予算委員会補佐官。2002～2005年独立行政法人経済産業研究所研究員。2006～2009年跡見学園女子大学マネジメント学部准教授。財務省財政制度等審議会委員、文部科学省科学技術・学術審議会評価委員会委員ほか歴任。著書に『オバマのアメリカ・どうする日本』（共著）2009年（三和書籍）ほか多数。

田中 秀明(たなか・ひであき)： 内閣府公共サービス改革推進室参事官、政策研究大学院大学客員教授。1985年旧大蔵省入省。財務省大臣官房・理財局・総合政策研究所、旧厚生省、外務省、内閣官房等を経て、2010年8月より現職。この間、ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス、オーストラリア国立大学、一橋大学経済研究所などで研究教育活動を行う。政策研究大学院大学より博士号。

専門は、公共政策・財政・マネジメント、予算・会計制度、社会保障政策、高等教育政策。

古川 勝久(ふるかわ・かつひさ)： (独)科学技術振興機構・社会技術研究開発センター・フェロー。「科学技術と外交・安全保障プログラム」を担当。90年、慶応義塾大学経済学部卒業。98年、ハーバード大学ケネディー行政大学院修士号取得。日本鋼管株式会社、平成維新の会・大前研一事務所、米国アメリカン・エンタープライズ研究所、NHK ワシントン DC 支局、外交問題評議会、モントレー国際問題研究所不拡散研究センターなどを経て、04年10月より現職。99年第5回読売新聞論壇新人賞優秀賞、00年第16回「佐藤栄作賞」優秀賞受賞。専門は国際関係、安全保障、テロ・犯罪問題、大量破壊兵器拡散問題、危機管理、科学技術政策など。

コーヒーブレイク Brand New Japan (BNJ) とのコラボレーション／次代政策ダイアログ

司会
間中 健介 (BNJ/政策過程研究機構)

スピーカー
小黒 一正 (一橋大学経済研究所准教授／RIETI コンサルティングフェロー)
福田隆之 (株式会社野村総合研究所 公共経営戦略コンサルティング部 主任研究員)

第二部 国際交流基金 CGP 助成「グローバル・ヘルス&グローバル・エイジングと移民問題」プロジェクトワークショップ 「外国人労働者をより良く受け入れるための政策選択肢とは：日米知識共有」

ファシリテーター兼スピーカー
清水 美香 (米国・東西センター 客員研究員)

スピーカー
江原 裕美 (帝京大学教授)
上岡 直子 (国際 NGO CRS 上級教育アドバイザー)
清田 英己 (米国 NPO Ibasho 代表)

Robyn Stone (米国・Institute for Future of Aging Services 執行役員／元クリントン政権保健福祉省副次官補)

コメンテーター
上野 真城子 (関西学院大学 総合政策学部 教授)

狙いと論点

GPI が 2010 年度、国際交流基金日米センター・CGP (Center for Global Partnership) の助成を受けて実施している「グローバル・ヘルス&グローバル・エイジングと移民問題」プロジェクトに基づき、「外国人労働者をより良く受け入れるための政策選択肢とは：日米知識共有」をテーマに議論を行う。同プロジェクトでは、如何に

(How to)より良く受け入れるかに焦点を当て、労働・教育・医療をケースに、①国内・国外間の知識の融合、②マクロ・ミクロレベル間の知識の橋渡し、③専門枠を超えた知識の融合を目的としている。特に、本パネルでは、この研究プロジェクトの中間報告を通して、市民対話を含めたセッションを進める。

略歴

清水 美香 (しみず・みか)： GPI共同ディレクター、米国East West Center (EWC) 客員研究員、上智大学講師。アメリカン大学(ワシントン D.C) 国際政策・修士号、大阪大学国際公共政策・博士号。その間、在米日本大使館・野村総合研究所アメリカ(在ワシントンD.C)勤務を経て現職。安倍フェローシップ受賞(2009)。専門は、行政、危機管理、政策研究。近年、公衆衛生を含む様々なグローバルリスクに関する政策研究に従事。EWCでは、Global Resilience Initiative in Asia (GRIA) プロジェクトを推進。

上野 真城子 (うえの・まきこ)： GPI顧問、政策学部、大学院総合政策研究科教授、アジア都市コミュニティ研究センター代表。東京大学大学院工学系研究科修了、工学博士、一級建築士。1944年東京生まれ。1986-2003年アーバン・インスティテュート(The Urban Institute, Washington, D.C.)リサーチアソシエイト、大阪大学国際公共政策研究科教授等を経て2005年より現職。コミュニティ開発、NPO、政策評価、シンクタンク、デモクラシー、モンゴル研究。政策と市民の成長連関のダイナミズムに注目し、グローバルな市民社会の構築をめざす実践的教育研究活動に従事。現在米国市民。

江原 裕美(えはら・ひろみ)： 帝京大学教授。1991年より帝京大学専任講師、2005年より法学部教授。ジョージ・ワシントン大学客員研究員(2008～2010)。東京大学、京都大学、筑波大学、東京外国語大学、放送大学、早稲田大学、上智大学等の非常勤講師を歴任。前日本国際教育学会会長(2004～2008)、日本比較教育学会理事。専門は比較国際教育学。著書・論文に『開発と教育』『内発的発展と教育』(共に編著、新評論)、『揺れる世界の学力マップ』(明石書店、共著)、『国際移動と教育』(編著、明石書店、近刊)など。

上岡 直子 (かみおか・なおこ)： 国際 NGO Catholic Relief Services 上級教育アドバイザー。国際機関(世界銀行、米州開発銀行など)および国際 NGO World Learning にて、途上国、主にラテンアメリカの教育や社会開発の調査、プロジェクト実施や評価に従事し現職に至る。著書に、「開発と協力 国際協力と子どもたちの未来」、「内発的発展と教育 人間主体の社会変革と NGO の地平」(共に江原裕美編著、新評論刊、分担執筆)。

清田 英己 (きよた・えみ)： Ibasho(国際 NPO 団体)代表、高齢者介護施設デザインコンサルタント。2008年、米国ウィスコンシン大学にて建築学博士号を取得。米国、イギリス、スイス、コートジボワール、ブータン、シンガポールにて、高齢者介護施設での Person-centered care の取り組みを推進。高齢者が生き甲斐を持って生活できる地域コミュニティ形成を理念に研究、講義、執筆活動に取り組む。

ロビン・ストーン(Robyn Stone)： 米国組織 Institute for Future of Aging Services 執行役員、共同設立者。元クリントン政権保健福祉省副次官補(障害・高齢・介護問題担当;1993-1996)、次官補(高齢者問題担当;1997)を歴任。国立ヘルスサービス研究センター、Project Hope 健康センター、ジョージタウン大学にて主任研究員を務め、超党派包括的ヘルスケア委員会(1989)、クリントン政権ヘルスケア改革タスクフォース(1993)に参画。数々の国家プログラムを指揮し、幅広く高齢者ケア、介護問題について講演、執筆多数。

グローバル政策イニシアティブ(GPI)とは

「民が関わる政策活動をより具体化する仕組み創り」をミッションとして、2007年7月にワシントンD. C. で創設された政策ネットワーク。日本・米国・欧州在住の政策研究者・実務家を縦横に繋ぐ。グローバル化の深化と公共政策の関係に主眼を置き、世界各地の研究者・実務家の経験と知識を有機的に体系化し、日本の政策インフラ創り、ひいてはグローバル社会に貢献することを目的とする。

活動実績

2007年創設より、3年連続で100名規模の年次フォーラムを開催。米国ワシントンを中心に、11回の政策ワークショップを開催。2007年11月、オンライン政策ジャーナル『GPI Brief—for Guiding Policy Innovation (政策イノベーションに向けて)』を創刊(隔月、第14号まで発刊)。2010年11月現在、世界6ヶ国より320人がメンバー登録されている。詳細はウェブサイトにて：www.gpi-japan.net

GPIフォーラム 2010 運営メンバー／グローバル・ネットワーク

清水美香(GPI共同ディレクター・米国東西センター) / 古賀慶(GPIアシスタントディレクター・米国タフツ大学) / 野呂尚子(GPIアシスタントディレクター・科学技術振興機構 社会技術研究開発センター) / 五十嵐千恵(GPI事務局代表・マンスフィールド財団) / 鈴木崇弘(GPI顧問・城西国際大学) / 上野真城子(GPI顧問・関西学院大学) / 小池洋次(GPI顧問・関西学院大学)

(サポーター) 間中健介・吉田 貴之・野村 唯彦・恩地 美雪・磯部 龍太郎

この他、世界各地在住の政策エキスパート、フェロー、実行委員、一般メンバー約320名から成る。

◆ 謝意

本フォーラム開催にあたり、多くの方がボランティアで駆けつけて下さいました。心より感謝申し上げます。こうした一人一人の行動が、次に繋がっていくことを願っております。

また、CEPEX(The Center for Professional Exchange)より本フォーラムへの資金援助をいただきました。ここに厚く御礼申し上げます。

◆ GPIメンバー登録の仕方

GPIの活動趣旨にご賛同いただきメンバー登録(無料)をご希望される方は、ウェブサイトよりお手続き下さいませよう宜しくお願いします。メーリングリストを通しまして、出版物、イベント、その他の活動を随時ご案内させていただきます。

◆ 『GPIブリーフ』への投稿の仕方

隔月発行の政策オンラインジャーナル『GPI Brief — for Guiding Policy Innovation (政策イノベーションに向けて)』の中で、特に「エッセー」欄の投稿をメンバーの皆様から広く募集しております。詳細はウェブサイトをご覧ください。

◆ GPIへのお問い合わせ

今後の活動に関するご意見やご協力などについて賜ることが出来ましたら、info@gpi-japan.net までご連絡ください。

◆ ご寄付のお願い

GPIは、『志』を共有する個人の自発的な取り組みから成り立っています。こうした取り組みに賛同頂ける方、受付で寄付を募集しておりますので、どうぞよろしくお願い致します。